

福島第1原発事故— 養鶏現場からの私見①

(株)ピーピーキューシー研究所
代表取締役社長 加藤 宏光

原発事故その後

夜、帰宅してテレビニュースで東京電力福島第一原発一号機の思わぬ経過を知って唖然とした。五月十二日のことである。

事故発生以来、一万トンも注ぎ込んだ水が、燃料棒の高さもなかったことが明らかにされたのである。これまで『最も順調にコントロールが進んでいる』とされていたのがこの一号機であり、水棺方式を目指して順調に作業が進んでいると信じさせられていただけに、余りの食い違いに唖然とするしかない。その事実を差し置いても、この大変な事情を説明する東電担当者から受ける印象がいかに他人事なのである。

マスコミからの『この事態はメルトダウン(炉心溶融)なのか?』という問いに対する返答が『冷却が順調でなかったことにより燃料棒が徐々に溶けるといふか、崩壊して下に落ちるといふ現象をとつていうなら、その通りでしょう。しかし、格納容器の底や建屋の床を突き抜けるチャイナシンドロームという意味では、違ふと理解しています』と平然と答

えるのである。

確かに現象を事実として受け止めれば言葉通りで、幸いなことに格納容器に四メートルの水が貯まっていたために、熔け落ちた燃料棒が底に貯まって水で冷やされ、これ以上の危機な事態への展開が防げただけで、薄水を踏む思いがする。事実を発表する担当者にメルトダウンの直接責任があるわけではない。しかし、東電の株主に当事者責任を問う、この会社資金提供をしている銀行にも『債権の放棄を要求せざるを得ない』という形である種の責任を負わせなければならぬ事態に陥っている東電の一員として、思いがけない展開によってさらなる被害を与える事態になっているという最悪の情報報告するには、それなりの姿勢(態度)が要求される。

会見担当者から受ける印象は、原発事故による被害補償を国に依存することを要請してきた清水社長の態度や、リストラ案として『取締役全員の報酬を半分にする』といういい加減な提案内容にも現れている。ちなみに、東電取締役の年俸平均は三

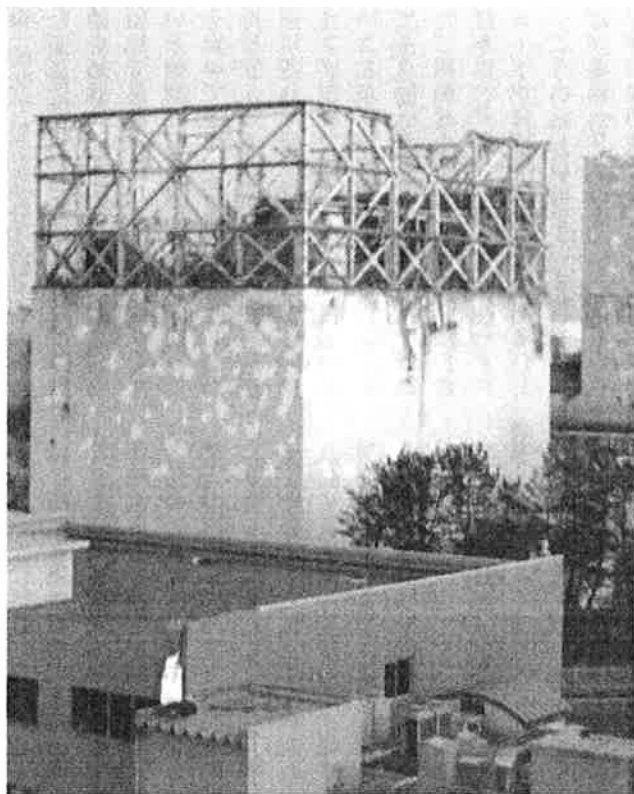


福島原発事故対策統合本部

七〇〇万円だそうである。しかもこの金額は柏崎原発における情報隠匿の責任を取らされて減額したものであるという。原発事故以来二カ月にわたって、報道に接する度に常々肌で感じる嫌悪感はいった一連の無神経で自己中心な姿勢に起因するものであろう。

それは大震災から始まった

二〇一一年三月十一日午後二時四十六分に東北・関東地域を襲ったマ



福島第1原発1号機(東京電力提供)

グニチュード九・〇の大震災は、その後の大津波を伴って東日本一帯に未曾有の被害をもたらした(筆者のラポにはこの時に棚から落ちてストップした置き時計がある)。

留学生と新人スタッフが阿武隈山系に位置する農場の巡回に出かけていたため、山間の細道でこの地震に遭遇し、激しい揺れとともに目の前に大きな地割れが現れるのを目撃したと語ってくれた。テレビで繰り返し

される大津波や大地震とスタッフの目前に現れた地割れはカタストロフイー映画そのもので、実物であるだけに、そのスケールが与える恐怖感には計り知れない。

しかし、福島県の悲劇はここから第二幕のスタートをきることになる。土曜(十二日)、日曜は寸断された交通網と燃料不足からくる麻痺状態で混沌としているものの、休日であることからくる逼迫感の欠落と茫

然自失からくる判断の曖昧さで生活実感を欠いた時間を過ごすことになった。

月曜日の朝にスタッフ全員を集めて、今後の方針を訓示した。その内容は以下の通りである。

1) 燃料(ガソリン、軽油、灯油)は購入が難しくなるため、現在手持ちのもの(個人を含む)を最低十日間もたせること

2) このために、近くのメンバーはそれぞれの自動車を交代で使用し、相乗りで出勤すること

3) 業務上発生する生ごみ等の焼却は当面ストップし、業務も遅れているデスクワークに限定すること

4) 食料品の入手が困難になる可能性が大であるため、スタッフ二名で買い出しのチームを編成し、朝一番で皆の必要とするものを買い集めて、皆はそれぞれの必要な品を引き取ること。長蛇の列ができる可能性があるので、多少の遅刻を認める

5) この状況は二週間は続くと考えられるので、この期間をどのように耐えるかを意識すること

ミーティングを終え、インターネッで情報を確認している間に《東

電の福島第一原発(三号機)が爆発した」というニュースが入った(最初の水素爆発は三月十二日午後一号機で起きていたが、十四日時点では詳細不明であった)。さらに一部のスタッフが放射能拡散のリスクに過剰反応している、と告げられた。こういった状況に陥ると小心な者は混乱しやすい。しかし、危機に際してこそ冷静な判断を要する。

避難地域設定

最初に設定された危険エリアは半径六キロメートルであった。しかし、間もなく半径一〇キロメートルを立入禁止区域、同二〇キロメートルを避難指示区域との設定が定められ、さらに二〇(三〇)キロメートルについて屋内避難指示区域という曖昧なエリア設定がなされた。このエリア設定について、H P A I の検査エリアのケースと対比してみよう。

山口県で七十九年ぶりに発生した強毒型の高病原性鳥インフルエンザ(H 5 N 1 亜型のH P A I)に際して設定された防疫エリアは半径三〇キロメートルで、発生当該農場の鶏は全殺処分され、同時にこの領域の

鶏(趣味で飼育されているものを含む)の健康状態を検疫された。移動禁止処置は三週間維持され、この間、領域で鳥インフルエンザが発生しないと確認されて解除された。

次いで翌年、茨城県で発生した弱毒型H5N2の事例では例外措置が適用され、衛生管理状態の良いパッキング工場では、ウイルス汚染のないことが確認できることを前提として三日間で製品の移動が解除された。移動禁止のエリアについても半径が三〇キロメートルから一〇キロメートルに縮小されたのである。

こういった処置をいま振り返れば、業界へ与える直接影響のみならず、一般消費者への風評被害を抑制する大きな力となったことは否めないのではないか。大きな制限が間を置かずに縮小されるケースでは、その要因が及ぼす悪影響のレベルを過大に印象付ける心理を抑制する。

それに対して今回の処置は時間の経過に伴って段々拡大されている。特に一カ月以上も経過してから放射線汚染レベルが突出して高いとして避難指示エリアとして拡大された飯館村のケースのように、悪い情報から後から追加されている。この

ように徐々に処置が厳しくなる対応は、基礎知識のない人々の不安を煽ることになる。

結果としては、初期に厳し過ぎると感じた鳥インフルエンザ対応は一般人の感性を鑑みても不安を段階的に解除する効果があったと理解でき、その意味では正解と判断したい(鳥インフルエンザ対応にはワクチン問題など種々の問題を抱えている)。

東電と行政対応の問題

大震災と大津波の後に発生した事象に関しては、さまざまなマスコミルートで紹介され続けている。この非常事態に対しての東電の対応には致命的ともいえるミスがあったことが明らかにされた(テレビユー福島「TUF」)。詳細は以下の通りである。

- 1) 津波を被った後の非常電源は一二機のうち一機しか稼働しなかった
- 2) この一機も稼働中にストップし、手持ち電源車がなかったために、緊急電源車を確保しようとしたが、交通インフラがずたずたで到着に時間がかかった

- 3) この後に、東電社員が慌てて下請業者に対して、コードを持っていないかを尋ね回っていた。結局、最悪の事態を想定した電源車やこれから電気をとって冷却水を原子炉に送るためのコードが準備されていなかった。せっかく電源車が到着しても、コードがないため使えない、という低次元なミスで爆発への道を一散に突き進むことになったのである

この事実は五月十一日の午後四時半すぎにテレビ報道されて初めて知ることになった。大震災以降、原発事故に関わるさまざまな出来事には、素人にとっても不審な情報が数多くリリースされている。

マスコミの種類と質

マスコミにはテレビ、ラジオ、新聞、週刊誌や月刊誌などさまざまな種類がある。リアルタイムの情報を



福島第1原発緊急対策室

得たいならテレビ、ラジオが最も適している。テレビ、ラジオの番組にはNHKと民放がある。NHKの報道番組はスポンサーにおもねる必要がないため、冷静で資金を十分に使った番組が制作されている。このため、見ていていかにも好感度のもが多い。また、印象から受ける信用度合いも高く感じられることも間違

いない(報道の姿勢が偏らないように、できるだけ中立の位置づけを意識した番組構成となっている)。

新聞にはいわゆる六大紙と地方新聞がある。また、週刊誌にも世情で判断されるランク付けがある。かつて(自民党政権時代)の国会答弁で、

政権側の誰かが野党に攻撃されていた。その根拠が週刊誌の記事であった。内容は忘れたが、責められる方は根拠としている週刊誌名を明かすことを迫った。答える側ではしばらく躊躇の上で、週刊×××と一般に二流と評価されている誌名を挙げた。その雑誌はスキャンダル記事やヌード写真が多いため、面白半分にしか読まれていないものであった。

この誌名を聞いた件の代議士は『ああ、そうですか!』と失笑交じりに応じたなりで、糾弾に対してあえて弁明をしようとしなかった。また、問い詰めているはずの野党側議員も意気消沈したごとくに追及の矛を収めてしまったのである。

筆者は、情報源として日本経済新聞、朝日新聞と一〇二紙の地方紙を、週刊誌は週刊読売、文春、新潮時に朝日、毎日およびポストと現代を、さらに経済情報を得るためには

日経ビジネス、東洋経済やウエッジ等を読み比べることにしている。今回の大震災に際しての情報は特に震災直後を取り上げる限り、日経新聞においては極めて乏しく、ある意味がっかりさせられた。

また、ある雑誌の暴露記事によれば、原発事故から数週間に渡って、六大紙やそれに準じる週刊誌の記者は半径二〇キロメートル以内に入らなかったという。これらの記者たちは、情報を外部に委託し、その記事や写真を受け取るにも二〇キロメートル圏外への持ち出しを依頼して、手渡しで受け取っていたそうである。このジャーナリストとして奇妙といえる態度は(会社の方針として指示されている)からだそうである。

そういえば、筆者の知る日経新聞販売拡張員は原発事故から間もなく郡山から会津へ退避する方針を店長から申し渡された、と言っていた。これも会社の方針だという(もつとも、会津へ脱出してすぐに——何と到着の当日——また本社方針の変更で郡山へ戻ったのだとか)。地方の営業所へまで細かい指示が飛んでいること自体がえられる対応だと思ふ。

緊急の時期に危険とされる地域に入ってジャーナリスト魂を発揮していたのは、もっぱら二流とされる情報機関の人々と外国人ジャーナリストであった。

こうした事情が事実であれば、原発事故から間もない頃に一〇キロメートル圏内で、牛が離れて歩き回っている姿や放置されて餌が切れたため共食いする豚の姿がインターネットでユーチューブにアップされている(……と聞いたもので残念ながら筆者はダイレクトにこれらの情報に接していない……)こともうなずける。

特に深刻な原発事故の報道に関しては、いわゆる一流ジャーナルでなく、一部の方々が低俗と評する情報にこそ真実の姿が浮き上がっているものと思う。ちなみに四月十四(十六)日の週刊アサヒ芸能、週刊ポストおよび週刊現代で取り上げられているセンセーショナルな原発関連記事のタイトルを挙げてみる。

◎週刊アサヒ芸能…計画入院東電社長今すぐ出てこい／原発三〇キロ酪農家「牛は命より大事だ」／米仏支援でも被ばく拡大「一万人のガン発症を防げ」など

◎週刊ポスト…ただ徒に不安と差別

をあおる人々／節電アピールのつもりか?フジテレビ「半袖禁止令」のプライド／真夏の「大停電」嘘と真実など

◎週刊現代…想定外「プルトニウム放出」その意味／大特集放射能汚染列島の虚実、封印された「人体への影響について」／放射能まみれ、海は魚は本当に大丈夫なのか／この危機に君たちは何をしているのか／「安全」というなら、原発ムラの科学者たちよ、現場(フクシマ)へ行けなど

羅列すると、確かにセンセーションを煽るようなタイトルが目立つ。それゆえに抵抗を感じる向きも多いこともうなずける。しかし、これらの記事にこそ表に出ない事実が隠れていると感じるのである。

次号以降、原発事故とこれに絡む福島県が被ったさまざまな物的被害や心理被害等に関して、筆者の私見として論述してみる。(続く)